

「メンター制による協働的な校内初任者研修の在り方について」

調査の概要

◆課題認識

- ・指導が1対1になりがちで、開かれた研修になりにくい。そのため、初任者が一人で悩みを抱えている場合がある。
- ・組織として初任者を育てようとする意識の醸成が難しい。結果として、2年目以降の初任者の資質向上が難しい。

◆調査研究の目的

- ・初任者に対する協働的な指導体制を整備・組織化することにより、各校メンターの指導力の向上を図り、複数年にわたってOJTによる初任者及び若手教員の資質や能力の育成を目指すこと

◆調査研究の方法

- ・1対1の直接指導を協働的な研修にする。

◆調査研究校

- ・熊本県菊池教育事務所管内
- ・小学校22校、中学校9校

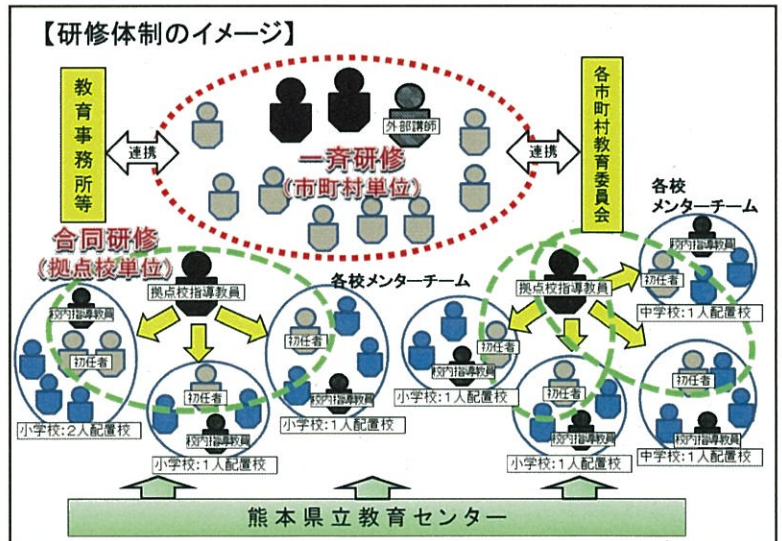
◆現状

- ・県内学校数：小学校261校、中学校118校
- ・初任者：198名（163校に在籍、平成29年4月現在）
- ・初任での学級担任：197名（初任者の99.5%）
- ・研修の特色：益城町及び南阿蘇村において、「熊本地震に学ぶ現地研修」を実施  
県内19の特別支援学校に分かれて、4日間の「特別支援学校研修」を実施

取組のポイント・成果

◆取組のポイント

- ①拠点校指導教員による直接指導から、初任者所属校のメンターによる間接指導へ  
ア 年間研修計画の作成  
イ 拠点校指導教員によるメンターチームへのコンサルティング
- ②合同研修及び一斉研修の実施
- ③研究の評価
- ④研究成果リーフレットの作成



◆成果

- ・直接指導以外に、一斉研修・合同研修・メンター制による研修という新しい研修が加わったことで、研修内容に応じた研修形態が選択できるようになった。
- ・これまで初任者のメンタルケアが課題となっていたが、初任者の悩みの解消につながった。

今後の課題

◆後補充や旅費等の措置

- ・一斉研修・合同研修等、校外での研修が増えるため、初任者が学校を離れることが多くなる。後補充や旅費等の措置が必要となる。

◆時間調整や場の設定が必要

- ・研修時間の調整や、研修準備のための打合せや連絡調整の場が必要である。